

「地域福祉のラウンドテーブル」

関西学院大学 柴田 学 会員

第1回地域福祉のラウンドテーブル『「社協のこれから」を考える—地域自治形成と社協の役割—』（主催：日本地域福祉学会、共催：関西地域福祉学会、後援：関西社協コミュニティワーカー協会）が、2010年9月23日（場所：関西学院大学大阪梅田キャンパス）にて開催されました。今回は地域福祉について多面的に論議したいという趣旨から、学会員・非会員問わず参加者を募集した結果、社協職員を中心に165名の参加がありました。

このラウンドテーブルは、藤井博志理事（神戸学院大学）と小野達也会員（大阪府立大学）が共同でコーディネーターを務め、発題者である早瀬昇会員（大阪ボランティア協会）、室田信一会員（三島コミュニティアクションネットワーク）、岡野英一会員（宇治市社会福祉協議会）の3名による問題提起を軸として、両コーディネーターが社協の組織特性やフロアとの議論を整理しながら、話題を広げていきました。



まず、早瀬会員は、地域自治力の形成において、市民が社会の「当事者」として行動することの重要性をあげ、その「器」として、**NPOの存在根拠があることを示唆しました。そして、NPOにも**

エリア型（地縁組織）とテーマ型が存在することを取り上げ、その市民組織双方をつなげるパイプ役として機能することが、社協に求められる役割であり、地域自治形成の焦点になるのではないかと問題提起しました。

次に、室田会員からは、日米でのワーカーとしての経験を踏まえながら、「Change Agent」としてのワーカー論が展開されました。ワーカーが属する組織構造・多様性を分析・理解し、管理者からワーカー、当事者や支援者まで、関わりを持つ全てのステイクホルダーの合意形成が図れたうえで、コミュニティの課題を提起出来る社協ワーカーこそが、コミュニティ変革をもたらす仲介者になり得るのではないかと問題提起しました。

そして、岡野会員からは、社協が、地縁的關係基盤の衰退、福祉事業展開の多元化及び競争原理導入により協議体としての公共性が揺らいでいる事を背景に、本来有してきたはずの公共組織としての側面を見失ってしまったのではないかと問題提起がなされました。そのような閉塞感を破るためにも、改めて社協は、住民・市民の参加・参画を基盤とした提言力やソーシャルアクション力を発揮できる民主主義装置として機能しなければならないことを提言しました。

3名の発題を受けて、今回の指定討論者である牧里毎治会長は、社協は法律で守られてきた組織であり、独自の役割を築けた時代もあったが、現在はNPOや社会的企業等の民間組織が台頭する中で、その存在意義が見失われつつあると、参加者へ警告を鳴らしました。そのような意味で、今回のラウンドテーブルは「社協のこれから」を考える事が趣旨でしたが、参加者にとってみれば、実は原点に帰って「社協とは何か」という根本的な本質論について捉えなおす場であったのではないかと考えます。